



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 テクノクオーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5217 URL https://www.techno-q.com
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)園田育伸
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)麻田俊弘 (TEL)03-5354-8171
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,065	△14.9	3,615	△11.1	3,838	△11.9	2,729	△7.7
2023年3月期	20,063	26.8	4,068	28.6	4,354	34.7	2,957	34.4

(注) 包括利益 2024年3月期 3,066百万円(△4.2%) 2023年3月期 3,200百万円(15.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	705.89	—	15.3	15.5	21.2
2023年3月期	764.97	—	19.5	20.7	20.3

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	25,753	19,154	74.4	4,953.67
2023年3月期	23,792	16,590	69.7	4,290.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,154百万円 2023年3月期 16,590百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,073	△1,422	△228	3,773
2023年3月期	1,321	△2,248	1,288	3,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	502	17.0	3.0
2024年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	502	18.4	2.8
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2024年10月1日付でジーエルサイエンス株式会社と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、2025年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.5	3,720	2.9	3,690	△3.9	2,610	△4.4	675.00

(注) 当社は、2024年10月1日付でジーエルサイエンス株式会社と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であります。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、共同持株会社の業績予想については、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,900,000株	2023年3月期	3,900,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	33,345株	2023年3月期	33,286株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,866,692株	2023年3月期	3,866,799株

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,808	△12.5	2,669	△7.5	3,216	0.5	2,315	3.8
2023年3月期	16,933	21.9	2,886	28.7	3,199	28.1	2,230	28.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	598.86		—					
2023年3月期	576.87		—					

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,956	15,176	72.4	3,924.88
2023年3月期	19,540	13,352	68.3	3,453.25

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,176百万円 2023年3月期 13,352百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

・当社は、2024年5月31日機関投資家・アナリスト向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)におけるわが国経済は、物価上昇を受けて個人消費の回復が一時的に足踏みする一方で、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善や設備投資拡大の兆しが見られ、景気は緩やかに回復してきました。しかしながら、不安定な国際情勢の中、原材料やエネルギー価格の高騰、物価の上昇、急速な円安の進行等による国内景気への影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の減退によるメモリー在庫の滞留が続いていましたが、足元ではやや緩和している状況です。また、生成AI分野の需要拡大を受け、国内外で先端半導体の製造工場の新設や増設といった、今後を見据えた積極的な設備投資が相次いで計画・実行されており、引き続き着実な成長が見込まれております。

以上のような環境の中、当社では、今後に向けた新規需要の掘り起こし、国内の増産体制構築のための準備、その他の業務改善活動を推進しながら、効率的な生産活動を展開してまいります。また、足元の受注高及び売上高は回復基調にあり、受注残高は引き続き高水準を持続しております。

この結果、売上高は17,065百万円(前年同期比14.9%減)、営業利益は3,615百万円(同11.1%減)、経常利益は3,838百万円(同11.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,729百万円(同7.7%減)となりました。

当社グループの事業は、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に記載された区分ごとの状況の分析は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,960百万円増加して25,753百万円となりました。主な要因は現金及び預金が548百万円、電子記録債権が819百万円、棚卸資産が564百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ603百万円減少して6,599百万円となりました。主な要因は借入金が増加し、電子記録債務が225百万円、買掛金が418百万円、未払法人税等が213百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,563百万円増加して19,154百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定が326百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は74.4%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ470百万円増加し3,773百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは2,073百万円(前連結会計年度は1,321百万円)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益3,969百万円の計上、減価償却費1,154百万円、国庫補助金受贈益153百万円、売上債権の増加531百万円、棚卸資産の増加475百万円、仕入債務の減少575百万円、法人税等の支払額1,452百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△1,422百万円(前連結会計年度は△2,248百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,332百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△228百万円(前連結会計年度は1,288百万円)となりました。

これは主に短期借入金の増加540百万円、長期借入による収入300百万円、長期借入金の返済による支出510百万円、配当金の支払額502百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	72.9	73.7	75.3	69.7	74.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	59.5	150.9	167.7	68.1	80.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.2	0.9	0.6	2.7	1.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	153.6	183.6	262.1	99.4	83.8

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が収まり、経済活動が正常化していく中で、好調な企業業績に裏付けられた所得改善や投資拡大が見込まれ、引き続き緩やかな回復が期待されております。反面、不安定な国際情勢を背景に世界的な食糧・エネルギー価格の高騰やマイナス金利政策解除等の金融政策による影響など、景気の先行きが不透明な状況となっており、今後を注視していく必要があります。

一方、半導体業界におきましては、世界的なリモートワークの広がりやAI半導体需要の拡大、5G通信や自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれることから、今後も半導体不足が想定され、中長期的に半導体需要拡大のトレンドは継続していくものと予想されます。

このような中で、当社と親会社のジーエルサイエンス株式会社は、2024年5月10日付けで共同持株会社設立（共同株式移転）に関する経営統合契約書を締結しました。

本経営統合により、創業来、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を共通の基本理念として活動してきた両社が、グループ全体として持続的な成長を図り、企業価値の向上及び各利害関係者へのより一層の貢献を果たすことができると考えております。

なお、以下の業績見通しについては、現在の当社組織を前提に算定しており、共同持株会社の業績見通しについては、改めて発表する予定です。

当社グループの受注環境は、市況回復を見据えた各メーカーの先行的な設備投資が前向きな結果となって表れてきており、今年度後半には回復基調に繋がることが期待されております。また、世界各地域で半導体に対する政府補助を伴う計画が進められるなど、今後とも半導体市場は底堅い潜在需要を背景に着実な拡大が見込まれており、当社は今後の中長期的な受注拡大の見通しを変えておりません。

このような状況下、当社グループは、既存のお取引先との深耕を図ると共に新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めてまいります。また、今後の半導体市場回復に備えて、自動化投資の拡充など国内における増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。

以上のことから、2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の通期連結業績予想につきましては、売上高18,000百万円(前連結会計年度比5.5%増)、営業利益3,720百万円(同2.9%増)、経常利益3,690百万円(同3.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,610百万円(同4.4%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,446,313	3,994,587
受取手形	5,224	237
電子記録債権	724,354	1,543,424
売掛金	4,164,470	3,944,653
製品	629,569	608,911
仕掛品	2,436,575	2,042,156
原材料及び貯蔵品	2,499,674	3,479,495
その他	443,938	467,634
貸倒引当金	△3,712	△2,598
流動資産合計	14,346,408	16,078,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,734,386	6,874,915
減価償却累計額	△3,032,443	△3,168,884
建物及び構築物 (純額)	3,701,942	3,706,031
機械装置及び運搬具	8,467,183	9,655,618
減価償却累計額	△5,454,273	△6,150,524
機械装置及び運搬具 (純額)	3,012,909	3,505,094
土地	1,211,743	1,351,309
リース資産	374,506	396,057
減価償却累計額	△196,298	△259,432
リース資産 (純額)	178,208	136,625
建設仮勘定	547,603	174,951
その他	839,843	847,984
減価償却累計額	△593,825	△623,772
その他 (純額)	246,017	224,212
有形固定資産合計	8,898,425	9,098,224
無形固定資産	271,109	277,148
投資その他の資産		
投資有価証券	38,280	43,463
長期貸付金	11,384	11,323
繰延税金資産	59,059	67,261
その他	169,031	177,657
貸倒引当金	△868	-
投資その他の資産合計	276,886	299,704
固定資産合計	9,446,421	9,675,077
資産合計	23,792,829	25,753,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	201	-
電子記録債務	556,165	330,761
買掛金	738,473	319,984
短期借入金	1,487,544	2,037,349
リース債務	56,425	50,893
未払法人税等	826,577	613,072
賞与引当金	273,568	294,651
その他	620,267	539,063
流動負債合計	4,559,222	4,185,776
固定負債		
長期借入金	2,097,386	1,877,637
リース債務	165,258	114,206
繰延税金負債	134,290	143,085
退職給付に係る負債	175,429	208,425
役員退職慰労引当金	45,044	44,400
資産除去債務	922	922
その他	25,000	25,000
固定負債合計	2,643,331	2,413,676
負債合計	7,202,554	6,599,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	13,691,133	15,917,933
自己株式	△40,931	△41,215
株主資本合計	15,494,812	17,721,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,331	3,453
為替換算調整勘定	1,102,793	1,429,341
その他の包括利益累計額合計	1,095,462	1,432,795
純資産合計	16,590,275	19,154,124
負債純資産合計	23,792,829	25,753,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	20,063,599	17,065,522
売上原価	14,029,702	11,580,358
売上総利益	6,033,896	5,485,164
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	343,696	392,731
賞与引当金繰入額	55,136	69,402
退職給付費用	12,856	16,977
役員退職慰労引当金繰入額	9,075	10,372
支払手数料	205,527	234,259
その他	1,339,337	1,145,721
販売費及び一般管理費合計	1,965,628	1,869,465
営業利益	4,068,268	3,615,698
営業外収益		
受取利息	928	582
受取配当金	1,340	1,070
補助金収入	71,925	116,487
為替差益	215,137	105,341
その他	11,972	26,428
営業外収益合計	301,303	249,910
営業外費用		
支払利息	12,997	24,603
その他	1,980	3,000
営業外費用合計	14,977	27,604
経常利益	4,354,594	3,838,004
特別利益		
固定資産売却益	-	3,041
投資有価証券売却益	6,920	-
国庫補助金受贈益	-	153,230
特別利益合計	6,920	156,271
特別損失		
固定資産除却損	19,651	19,523
投資有価証券売却損	136	-
投資有価証券評価損	-	5,601
工場移転費用	7,960	-
特別損失合計	27,748	25,125
税金等調整前当期純利益	4,333,765	3,969,150
法人税、住民税及び事業税	1,305,154	1,238,950
法人税等調整額	70,636	727
法人税等合計	1,375,791	1,239,677
当期純利益	2,957,974	2,729,472
親会社株主に帰属する当期純利益	2,957,974	2,729,472

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,957,974	2,729,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,460	10,785
為替換算調整勘定	239,223	326,547
その他の包括利益合計	242,683	337,332
包括利益	3,200,658	3,066,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,200,658	3,066,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	11,119,871	△38,026	12,926,456
当期変動額					
剰余金の配当			△386,713		△386,713
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,957,974		2,957,974
自己株式の取得				△2,905	△2,905
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,571,261	△2,905	2,568,356
当期末残高	829,350	1,015,260	13,691,133	△40,931	15,494,812

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,791	863,570	852,779	13,779,235
当期変動額				
剰余金の配当				△386,713
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,957,974
自己株式の取得				△2,905
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,460	239,223	242,683	242,683
当期変動額合計	3,460	239,223	242,683	2,811,039
当期末残高	△7,331	1,102,793	1,095,462	16,590,275

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	13,691,133	△40,931	15,494,812
当期変動額					
剰余金の配当			△502,672		△502,672
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,729,472		2,729,472
自己株式の取得				△283	△283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,226,800	△283	2,226,516
当期末残高	829,350	1,015,260	15,917,933	△41,215	17,721,329

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△7,331	1,102,793	1,095,462	16,590,275
当期変動額				
剰余金の配当				△502,672
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,729,472
自己株式の取得				△283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,785	326,547	337,332	337,332
当期変動額合計	10,785	326,547	337,332	2,563,849
当期末残高	3,453	1,429,341	1,432,795	19,154,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,333,765	3,969,150
減価償却費	936,454	1,154,300
のれん償却額	85,949	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,554	△2,296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,408	21,083
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,053	32,995
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,075	△644
受取利息及び受取配当金	△2,268	△1,652
支払利息	12,997	24,603
為替差損益 (△は益)	△111,008	△36,158
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,783	-
工場移転費用	7,960	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5,601
固定資産売却損益 (△は益)	-	△3,041
国庫補助金受贈益	-	△153,230
固定資産除却損	19,651	19,523
売上債権の増減額 (△は増加)	△643,544	△531,423
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,113,025	△475,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,705	△575,474
その他	△125,127	△52,148
小計	2,460,818	3,395,917
利息及び配当金の受取額	2,268	1,649
利息の支払額	△13,290	△24,737
国庫補助金による収入	-	153,230
法人税等の支払額	△1,132,710	△1,452,693
法人税等の還付額	4,126	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321,211	2,073,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156,000	△156,000
定期預金の払戻による収入	156,000	78,000
有形固定資産の取得による支出	△2,106,789	△1,332,285
有形固定資産の売却による収入	194	11,354
無形固定資産の取得による支出	△3,890	△14,470
投資有価証券の売却による収入	17,264	-
貸付けによる支出	-	△2,520
貸付金の回収による収入	2,246	2,581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△147,154	-
その他	△10,336	△9,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,248,465	△1,422,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,264	540,264
長期借入れによる収入	2,120,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△277,794	△510,208
自己株式の取得による支出	△2,905	△283
リース債務の返済による支出	△44,183	△56,583
配当金の支払額	△386,670	△502,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288,182	△228,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,180	48,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447,108	470,273
現金及び現金同等物の期首残高	2,856,204	3,303,313
現金及び現金同等物の期末残高	3,303,313	3,773,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,290円54銭	4,953円67銭
1株当たり当期純利益	764円97銭	705円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,957,974	2,729,472
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,957,974	2,729,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,866,799	3,866,692

(重要な後発事象)

(当社とジーエルサイエンス株式会社の株式移転による経営統合及び持株会社体制への移行について)

当社及びジーエルサイエンス株式会社（以下「ジーエルサイエンス」といいます。）は、2024年5月10日に開催した取締役会にて、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により2024年10月1日（以下「効力発生日」といいます。）（予定）をもって、両社の完全親会社となるジーエルテクノホールディングス株式会社（以下「共同持株会社」といいます。）を設立し経営統合を行うこと（以下「本経営統合」といいます。）について決議し、両社間で経営統合契約書を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画（以下、「本株式移転計画」といいます。）を共同で作成いたしました。

1. 本経営統合の目的

多様な販売先を有し、マクロトレンドに左右されにくく、グループの収益を安定的に支える強固な事業基盤を有するジーエルサイエンスと、今後更に高い市場の成長が期待され、ニッチな領域で地位を確立している当社を中核とする企業グループとして、両社それぞれ及びグループ全体が更なる飛躍を遂げ、企業価値の向上を実現してまいります。具体的には、本経営統合により、以下の施策・効果を実現することができると考えております。

(1) グループ戦略機能の強化と経営資源配分の最適化による成長機会の捕捉

両社を取り巻く環境は刻一刻と変化している中、今後の持続的な企業価値向上を実現していくにあたっては、グループ全体における経営資源配分の最適化が重要と考えております。従前から両社が独立した立場でそれぞれ意思決定をしており、また、上記のとおり安定的な事業基盤を持つジーエルサイエンスと、シリコンサイクルによる景気循環の影響を受ける当社という構造から、グループ全体としての成長に向けた投資、最適な資源配分に関して改善の余地があったと認識しております。本経営統合により、両社の事業上の特徴を踏まえたグループ全体の成長を実現する経営資源配分が可能となり、成長分野に対して積極的な投資が可能になると考えております。

(2) 管理機能の集約等による経営効率の向上

本経営統合を通じて、両社が共同持株会社の傘下に並列で位置付けられることで、これまで実現し得なかった人事交流、多様な人材登用やキャリア形成の機会の提供、経営理念の更なる浸透が図られ、グループ全体として適材適所の人員配置が可能になるとともに、両社に共通する機能を共同持株会社に集約することで、業務の効率化と品質向上を実現できると考えております。

(3) 各利害関係者に対する提供価値の最大化と意思決定の迅速化

グループ戦略機能を持つ共同持株会社のもと、両社がシナジーを發揮し、グループ全体の成長のために邁進することで、株主、取引先、従業員をはじめとする利害関係者に対して提供価値の最大化を図ってまいります。

なお、構造的に利益相反の問題が生じ得る親子上場問題に関しては、コーポレート・ガバナンス上の課題としてこれまでも議論してまいりましたが、両社の経営資源の相互活用については、ジーエルサイエンスと当社少数株主との利益相反の懸念、当社の独立性確保の観点から、迅速かつ円滑にその推進を行うことに今後一定の制約や限界が発生するリスクが存在し得ると認識しております。本経営統合を通じて、共同持株会社にグループ全体の経営戦略の策定機能を持たせることで、経営戦略の策定と事業の執行を分離することとあわせて、当社及びジーエルサイエンスに事業に関する意思決定権限を委譲するとともにグループ内外の利害関係を一致させることで、迅速な意思決定とグループとしての経営資源の共有によるシナジー効果を追求できる体制を構築していくことが可能であると考えております。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	2024年2月9日（金）
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	2024年2月9日（金）
定時株主総会基準日（両社）	2024年3月31日（日）
経営統合契約書及び株式移転計画承認取締役会決議（両社）	2024年5月10日（金）
経営統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	2024年5月10日（金）
株式移転計画承認定時株主総会（当社）	2024年6月21日（金）（予定）
株式移転計画承認定時株主総会（ジーエルサイエンス）	2024年6月25日（火）（予定）
東京証券取引所最終売買日（両社）	2024年9月26日（木）（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2024年9月27日（金）（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	2024年10月1日（火）（予定）
共同持株会社株式上場日	2024年10月1日（火）（予定）

(注) 上記は現時点での予定であり、本経営統合及び本株式移転の手続の進行上の必要性その他事由により必要な場合には、両社による協議の上、日程を変更することがあります。

(2) 本株式移転の方式

当社及びジーエルサイエンスが、両社を株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

	ジーエルサイエンス	当社
株式移転比率	1.00	2.10

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

ジーエルサイエンスの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式2.10株を、それぞれ割当て交付する予定です。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：18,379,715株

上記は、ジーエルサイエンスの発行済株式総数11,190,000株（2024年3月31日時点）、当社の発行済株式総数3,900,000株（2024年3月31日時点）に基づいて算出しております。なお、当社及びジーエルサイエンスは、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社及びジーエルサイエンスが2024年3月31日時点でそれぞれ保有する自己株式（ジーエルサイエンス：930,260株、当社：33,345株）については共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。ただし、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱い等について

共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

なお、本株式移転により1単元(100株)未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、かかる割当てを受けた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、共同持株会社の定款において、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる旨の規定を設ける予定であるため、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社及びジーエルサイエンスは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 上場廃止となる見込み及び共同持株会社の上場申請等に関する取扱い

当社及びジーエルサイエンスは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所にテクニカル上場を行う予定であります。上場日は、2024年10月1日を予定しております。また、当社及びジーエルサイエンスは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、2024年9月27日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。なお、上場廃止の期日につきましては、東京証券取引所の各規則により決定されます。

3. 実施される会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「共通支配下の取引等」に該当する見込みですが、詳細な会計処理については現時点において未定であります。

4. 補足情報

当社グループは半導体事業の単一セグメントであります。

① 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	17,040,042	△15.1

(注) 金額は販売価格によっております。

② 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	16,027,114	△24.6	6,153,480	△14.4

③ 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	17,065,522	△14.9